

2016年1月29日

茨城県北ジオパーク推進協議会
会 長
三村 信男 様

第25回日本ジオパーク委員会審査結果報告書

日本ジオパーク委員会



2015年12月14日に行われた第25回日本ジオパーク委員会において、貴地域は日本ジオパークに条件付き再認定となりました。

その審議の過程における貴地域に関する意見をまとめて、報告いたします。

【総評】

茨城県北ジオパークは、5億年にわたる年月が作り上げた多様な地質を主な見どころとする日本ジオパークである。岡倉天心にまつわる六角堂を中心に、激しい波浪がつくったジオの景観を、それから派生した独自の芸術文化として堪能したり、花貫溪谷や袋田の滝など、河川の下刻が生んだ地形とそこに広がる美しい自然景観が楽しめる。2011年に発生した東日本大震災で被災したジオサイトには、被災当時の映像展示や解説板が設置され、災害の伝承活動も確実に行われている。茨城大学が養成した285名のインタープリターは、広域にわたるエリア内において自発的にグループをつくり、相互に情報の共有を図りながら、活発な活動を継続している。茨城大学地質情報活用プロジェクトに所属する大学生・大学院生、自治体担当者、民間企業、インタープリターが連携し、旅行商品の造成やジオパークに関連した商品の開発を行っているほか、地元の有力企業もジオパーク活動に協力的で、ジオパークを活用したボトムアップ型の地域振興の素地が着実に定着しつつある。

しかしながら、活発な地域活動が展開されているにもかかわらず、茨城県北ジオパークのエリアに含まれる市町村および茨城県の、ジオパーク活動に対する理解や認識は、他の日本国内のジオパークから見ても低く、大学組織を含め、地域住民の活動を行政が持続的にサポートする体制が構築されていない。また、少数の事務局関係者が全国大会等に参加しているものの、関連自治体・インタープリター等は全国規模で行われる日本ジオパークの会議や大会にほとんど参加しておらず、他のジオパークの優れた事例を学ぶ意識に欠け、ジオパークのネットワーク活動にほとんど貢献していない。大学を中心とする協議会事務局の体制も不十分であり、拠点施設づくりも遅れている。概して、4年前の日本ジオパーク認定時に指摘された事項への対応も、ほとんどなされていない状況にある。

したがって、茨城県北ジオパークを条件付き再認定とする。今後2年間、認定時に示された課題と今回指摘された課題の解決に真摯に取り組み、地域住民や地元企業のすばらしい活動を実質的に支える体制づくりを早急に進めること。

[優れている点]

[ジオサイトと保全]

- ・ 茨城県北ジオパークのエリアとされる地域内には、花園・花貫、奥久慈、高鈴、太田、御前山、大洗、水戸の各種県立自然公園があるほか、袋田瀧といった名勝や、国指定の有形文化財「花貫川第一発電所第 3 号水路橋（めがね橋）」もあり、一定の計画に基づいて地域遺産の保全がなされている。
- ・ 波の侵食がつくり上げた独特の自然景観を有するジオサイトが、日本の新たな芸術活動の創作の拠点となるなど、自然と芸術を上手く関連付けたサイトが存在する。
- ・ ジオサイトにおいて定期的に清掃活動が行われ、その環境が保全されている。

[教育・研究活動]

- ・ 茨城大学地質情報活用プロジェクトに所属する 14 名の大学生・大学院生と、インタープリター、地元自治体担当者が連携し、地域の子供たちへの教育活動が実施されている。
- ・ 茨城大学の教官を中心に、地域地質に関する学術研究が継続して行われ、ジオパークとしての学術的価値が保証されている。また、その成果が茨城大学地質情報活用プロジェクトのメンバーを通じてインタープリターに共有されており、地域地質に関する最新の研究成果をインタープリターやジオツアーの参加者に伝える仕組みがある。

[管理組織・運営体制]

- ・ 285 名のインタープリターがおおむね市町村単位で「ジオネット」と呼ばれる独自の組織をつくり、密接な情報共有を行いながら、自発的にジオパーク活動を推進している。

[ジオツーリズム]

- ・ 旅行会社や自治体担当者、インタープリター、茨城大学地質情報活用プロジェクトのメンバーが連携し、地元住民向けのジオツアーや観光客向けのノルディックウォークが継続して開催されるなど、一定の成果を上げている。広域なエリアをまたいで周遊する観光客に対し、インタープリター同士が顧客の受け入れをリレーするなど、行き届いた受け入れ体制ができている。
- ・ インタープリターの中には、工夫を凝らした説明を開発・実践し、地球科学が有する特有の年代観をわかりやすく説明しようとする努力を行っている人がある。また、そのノウハウがインタープリター間で共有され、多くのインタープリターが、ジオツアーの参加者によりよいサービスを提供しようとする意欲を持っている。

[金融機関や民間企業の積極的な関わり]

- ・ 筑波銀行に代表される金融機関、亀印製菓、ひたちなか海浜鉄道、日本自動車連盟茨城県支部、株式会社ジオフーズ、株式会社光和印刷、スーパーカスミ等の民間企業、そして五浦観光ホテル、ホテル鮎亭等のホテル関係者が、それぞれの立場でジオパーク活動に協力しており、ジオパークを活用した地域の活性化に大いに貢献している。

[ネットワークとしての活動]

- ・ 平成 25 年 11 月に、関東地域にある 7 つのジオパークのネットワークの構築・強化を目的に、関東大会の実施を提案し、「ジオパーク関東大会 in 茨城」を水戸で開催した。これをきっかけに、毎年関東ブロックのジオパークが持ち回りで「ジオパーク関東大会」を開催しており、関東ブロックにおけるネットワーク活動のきっかけづくりに貢献した。

[今後の課題・改善すべき点]

[緊急に解決すべき課題（1年以内）]

○事務局体制の早急な見直しを

- ・日本ジオパークの認定時に、協議会の事務局体制の改善を指摘したにもかかわらず、それが実施されていないのは大きな問題である。茨城大学内にある協議会事務局は、現在3名の事務局員がいるが、ジオパーク専従の事務局員は期限付きの職員1名しかおらず、事務局体制が貧弱である。広域なエリアで行われているジオパーク活動を集約して関係機関に共有したり、日本国内で展開されるジオパークのネットワーク活動を、関係機関に伝達する役目を担うジオパーク事務局の業務量は膨大であり、とても他の業務との兼務で実施できるものではない。茨城大学、関係自治体、茨城県の3者間で早急に協議を行い、専従職員の配属やマンパワーの拡充を含め、早急に茨城県北ジオパークを運営する上でふさわしい事務局体制を構築すること。

○協議会組織の再整備と茨城県北ジオパークの明確なエリア設定

- ・日立市、水戸市、大洗町は、オブザーバーという形での協議会への参加であり、ジオパーク活動に賛同していないように見える。しかし実態としてこれらの地域内にはジオサイトが設定され、インタープリターが活発な活躍を行っている。これは、ジオパークとして正式にオーソライズされていない場所でジオパーク活動が展開されているように見えるため、好ましくない。上記自治体は、早急に協議会会員としてジオパーク活動に主体的に参画すること。そして、これら自治体の参画を茨城県がサポートし、茨城県北ジオパーク推進協議会の組織を再整備すること。
- ・協議会の組織の再編に伴い、茨城県北ジオパークのエリアを明確に定めること。

○日本ジオパークネットワークの活動へ参加と実質的な貢献

ジオパークはネットワーク活動であり、良い取り組みの共有が自らの地域を含むジオパーク全体の発展に寄与する。日本国内のジオパーク関係者（行政担当者、学術関係者、民間企業、ガイドなど）は、普段から他のジオパーク関係者とジオパークとしての地域遺産の保全の在り方や、教育活動、ツーリズム、ガイドの心得、防災、国際対応など、多岐にわたるテーマを議論し、ジオパーク活動全体の底上げを図っている。平成25年にジオパーク関東大会を提案・実施してはいるものの、全体として見ると茨城県北ジオパーク推進協議会のメンバーは、自らがネットワークの一員であることに対する自覚に乏しく、ネットワーク活動に貢献しようとする意欲が見られない。このことが、拠点施設や事務局体制の不十分さ、インタープリターの地域遺産の保全に対する意識の低さを反映しているものと考えられる。エリア内でインタープリターの自主的活動や、それをサポートする地元企業や茨城大学地質情報活用プロジェクトの活動等、他のジオパークに発信すべき優れた取り組みが行われているにもかかわらず、それが全国に発信されないため、茨城県北ジオパークに対する誤解や不信感が生まれている。今後は、ジオパークの全国規模のネットワーク活動に事務局が一層活発に参加することはもちろんのこと、自治体関係者、インタープリターもネットワーク活動に積極的に参加し、他所のジオパークで行われている様々な事柄を学び、茨城県北ジオパークの発展に活用すること。そして、日本ジオパークネットワークのメンバーとして、ジオパーク全体の活動に貢献すること。

○インタープリターの活動を持続可能にするための支援

- ・現在行われている活発なインタープリターの活動は、ほぼボランティアベースで行われており、持続可能な在り方とは言えない。協議会および自治体が、インタープリターのすばらしい活動を持続させるために、その自治体なりの方法でその活動をさまざまな方面からサポートすること。

○印刷物やweb、SNS、エリア看板、解説看板などによる情報発信の強化

- ・茨城県北ジオパーク内で頻繁に開催されているジオツアーに関する情報が、外からはほとんど見えていない。関係する自治体のホームページには、茨城県北ジオパークに関する情報がまったく掲載されていないだけでなく、茨城県北ジオパークの公式ホームページへのリンクすら張られておらず、ジオパーク活動に賛同していないように見える。既に情報発信が行われている茨城県北ジオパークの既存のwebサイトやSNS（facebookやtwitterなど）と、茨城県北ジオパークに関連する自治体のwebサイトをリンクさせ、茨城県北ジオパーク全体としての系統的な情報発信がなされるよう、情報発信の在り方を改善すること。
- ・全体を通じて、エリア内における茨城県北ジオパークの視認性が低い。茨城県北ジオパークの入口に当たる水戸駅では、茨城県北ジオパークに関する情報が一切入手できない。竜神峡にある常陸太田市観光協会には、茨城県北ジオパークに関するパンフレットやチラシが一切置かれていなかった。ジオパークに関連の深い観光案内所等に、常時ジオパークのパンフレット類を設置し、一般客が気軽に茨城県北ジオパークに関する情報を入手できるようにすること。

○地域遺産の保全に対するインタープリターの意識の向上

事務局から提出された「現況報告書」には、「本ジオパークでは化石の採取は行っていない」と書かれていたにもかかわらず、今回の現地審査において、恒常的に化石の採取が行われていたことが明らかになった。これは大きな問題である。ジオパーク活動の大きな目的の一つは、ジオパークという仕組みを活用して、地域遺産を保全することにある。言い換えれば、地域遺産が保全されているからこそ、それらを活用した持続可能な地域振興が実現できる。地域遺産の保全については、法や条例に基づいて、一定のエリアや対象物を保全するやり方が主で、これを一定の計画に基づいて実施しているエリアが、茨城県北ジオパーク内の花園・花貫、奥久慈、高鈴、太田、御前山、大洗、水戸の各種県立自然公園であり、国の名勝である「袋田瀧」、および国指定の有形文化財「花貫川第一発電所第3号水路橋（めがね橋）」である。ところが、説明を聞いた限りでは、エリア内にこれらの自然公園があることを、インタープリターがきちんと把握しているとは思えない。それどころか、規制区域内と思われるエリアで化石や鉱物を採取し、それを不特定多数の参加者に配布したり、特定の植物の種子を自らの判断で散布し、自然環境を改変させるような行為を行っている方もいる。このような行為は早急に改めるとともに、地域遺産の保全に対する意識を向上させること。

○インタープリターの説明内容の学術的正当性の向上

- ・茨城大学地質情報活用プロジェクトのメンバーとインタープリターが協力し、正しい学術情報に基づいて、ジオサイトの魅力を説明をしてほしい。六角堂における炭酸塩コンクリーションの成因の中に、地質学的に不正確な説明があったほか、六角堂で局所的に3.11の津波が高いところまで遡上した要因の説明が、インタープリターと茨城大学のメンバーとの間で

異なっていた。これらのジオサイトにとどまらず、すべてのジオサイトにおいて、その学術的内容の正しさを確認してほしい。

○茨城県北ジオパークの拠点施設の整備

- ・高萩市内にある「花貫ふるさと自然公園センター」と、茨城県庁 25 階の展望フロアに、それぞれ拠点施設を置いたとされているが、インタープリターがボランティアベースで展示を一生懸命作ってはいるものの、その内容は不十分である。施設管理者である茨城県、高萩市、茨城大学地質情報活用プロジェクトのメンバー、インタープリターが連携し、拠点施設としてふさわしい展示物を整備すること。より良い展示物をつくるにあたり、他所のジオパークの拠点施設でどのような展示がなされているのか、視察に行くことを勧める。効果的な連携活動を展開するために事務局による調整は重要である。

茨城県北ジオパークには、他の日本のジオパークの手本になるような、インタープリターの自主的活動が行われている。また、茨城大学地質情報活用プロジェクトのメンバーが、その活動と上手く連携し、質の高いジオツーリズムを提供できるポテンシャルがある。地元の企業も、その活動の素晴らしさと意義を存分に理解し、強力な支援を行っている。この活動を持続可能な形にするためには、協議会事務局はもとより、関係市町村および茨城県の支援が必要である。以前指摘された課題の改善状況、ならびに新しい運営体制の確立やエリアの設定の状況を 2 年後に確認することを条件に、再認定とする。

なお、これらの課題解決に当たっては、要望があれば日本ジオパーク委員会としても積極的に支援することを申し添える。